

2. ここでは、歳入歳出それぞれ上位3位の内容をみてみましょう。

歳入



市町村等が行政事務を行う上で、国・県がその必要な財源を負担金、補助金、委託金として交付するものです。生活保護費等の法令に基づくものや建設事業に対するものなどがあります。



- 市市民税（個人・法人の所得に対してかかる税）
- 固定資産税（土地・家屋・償却資産に対してかかる税）
- 軽自動車税（オートバイ、軽自動車等にかかる税）
- たばこ税・入湯税等



地方交付税とは、税収の少ない自治体と多い自治体間で、行政サービスに不均衡が生じないように調整し、すべての自治体が一定水準の行政サービスを提供可能にすることを目的として、国から一定の割合で交付される交付金です。

歳出



社会保障制度の一環として支出する経費で、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの法令に基づいて支出されます。地方自治体独自の施策に伴う支出も含まれます。



普通建設事業費とは、道路、橋りょう、学校、庁舎等公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費です。



物件費とは、市町村等が支出する人件費、維持修繕費、扶助費、補助費等以外の消費的性質の経費の総称で、賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料および賃借料、原材料費等です。

3. 行財政改革への取り組み

平成25年度に策定しました『宜野湾市外部委託等推進方針』に基づき、市民課窓口業務の一部民間委託、特別養護老人ホーム宜野湾市福寿園の民営化、宜野湾学校給食センターの調理業務等の民間委託、野嵩保育所の民営化、宜野湾市老人福祉センター（赤道・伊利原）への指定管理者制度の導入、公立保育所の調理等業務の民間委託を進め、民間活力を活かした効果的で効率的な行政運営の推進を図ってまいりました。

行財政改革の取組に対する市民の皆様、関係各位のご理解ご協力を感謝申し上げます。

平成31年度におきましては、平成30年度に行った「行財政改革調査・検証事業」の調査結果を基に、事務事業の見直しや組織改革に関する提案等を踏まえ、今後重点的に取り組む行財政改革の方向性を定め、更なる行財政改革に取り組んでまいります。

今後も引き続き、第六次宜野湾市行財政改革大綱や前述の方針等に基づき、効率的で市民満足度の高い行政運営を目指してまいります。

第六次宜野湾市行財政改革大綱については市ホームページをご覧ください。
<http://www.city.ginowan.okinawa.jp/organization/gsk/sm.html>



- 【自主財源】** 市が、自主的に収入しうる財源をいいます。地方税・分担金および負担金、使用料、手数料、財産収入等です。
- 【依存財源】** 国・県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源です。地方交付税、国・県支出金、市債等です。
- 【市債】** 市が特定の事業等を行うとき、その資金調達のために負担する債務で、一会計年度を越えて借入れる長期借入金です。

平成31年度(令和元年)

宜野湾市の予算

—宜野湾市の予算はどうなっているんだろう？ 何に使われるんだろう？—

平成31年度の一般会計当初予算・特別会計当初予算が、去る3月議会で可決されました。
 予算とは、わたしたちの住む宜野湾市が1年間の行政活動をするための活動費であり、いわばわたしたち市民の家計のようなものです。
 今年度は、どのくらいの予算で、どのような行政活動を行っていくのか、みてみましょう。

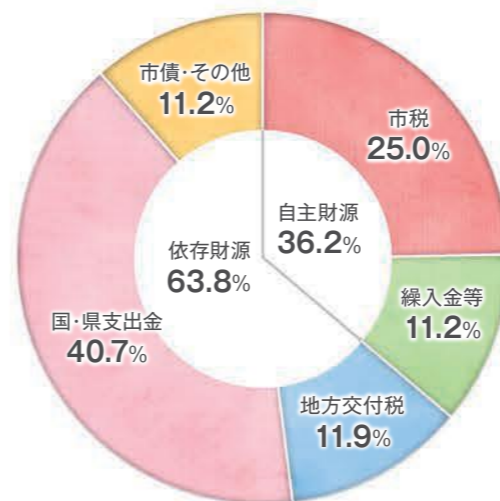
1. 予算編成について

宜野湾市の自主財源の基本となる市税については、景気、雇用状況の影響を受けることから、今後、経済情勢等を注視し、税収の確保および徴収率の向上に努めることが必要であります。また、依存財源である交付税等については経済情勢や国の策定する地方財政計画と連動し、減額されることもありうることから、引き続き、事務事業の見直しや民間委託等の行財政改革を積極的に進め、「自主財源の確保」と「歳出の抑制」をさらに推し進めていくことを目標に平成31年度予算を編成しています。

対前年比
▲5億1400万円
1.1%減

一般会計 当初予算額 **448億4000万円**

歳入

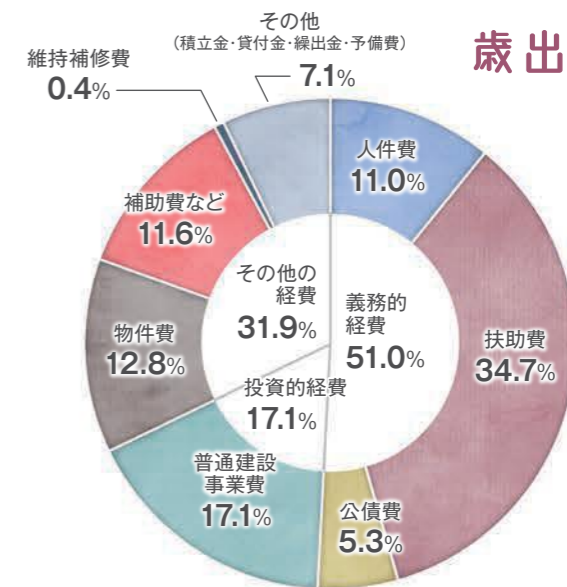


歳入 (市の収入)

地方交付税や国・県支出金等の依存財源が歳入の大半を占めている状況であるため、自主財源の確保をさらに推し進める必要があります。

市税	11,215,833千円
繰入金等	4,987,609千円
地方交付税	5,350,106千円
国・県支出金	18,264,876千円
市債・その他	5,021,576千円

歳出



歳出 (市の支出)

義務的経費が、大半を占めており、その中でも扶助費はここ数年伸び続けています。引き続き、歳出全般について節減努力を行っていきます。

人件費	4,926,571千円
扶助費	15,534,471千円
公債費	2,387,647千円
普通建設事業費	7,688,045千円
物件費	5,733,631千円
補助費等	5,174,411千円
維持補修費	187,891千円
その他	3,207,333千円